4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity: Masahiko Yoshida, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured: 15, 28
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Vector Network Analyzer, 1 set
(4)　Delivery period: By 20 February 2023
(5)　Delivery place: As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12: 00　12 July 2022
(8)　Time limit for tender: 12: 00　1 August 2022
(9)　Contact point for the notice: Saiko Ojima, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7389

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年５月23日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　鈴木　雅之
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71
(2)　調達件名及び数量　令和５年度日本語能力試験電算処理関連業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和６年３月31日
(5)　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6)　入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。そのため、入札説明書で示す業務提案書を提出すること。入札金額は、電算処理関連業務に要する諸費用の単価に見込数量を乗じて得た総合計額とし、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
(2)　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
(3)　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ等級の資格を有する者であること。
(4)　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5)　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年以内において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　本件入札参加を通じて得た日本語能力試験及び日本語能力試験模擬試験に関する機密情報の守秘を誓約すること。
(7)　試験の電算処理関連業務に十分な受託実績を有すると認められる者であること。
(8)　業務遂行に必要な体制を有すると認められる者であること。
(9)　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷４－３四谷トーセイビル７Ｆ　独立行政法人国際交流基金　日本語試験センター　試験運営チーム　担当者名：堀川、沼　電話03―5367―1021　ＦＡＸ03―5367―1025　E-mail：jlpt@jpf.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　下記(3)の入札説明会で交付する。
(3)　入札説明会の日時、場所及び参加方法　令和４年７月13日（水）10時30分より、独立行政法人国際交流基金 日本語試験センター８階中会議室Cで実施する。入札参加希望者は必ず参加すること。また、令和４年７月12日（火）17時00分までに上記３(1)E-mailアドレス宛に参加申し込みを行うこと。１社からの参加人数は２名までとする。入札説明会参加申込書の様式については、公示日以降、独立行政法人国際交流基金ウェブサイトの入札公告上で電子データを掲載する。
(4)　提案書の提出期限　令和４年８月10日(水)15時00分
(5)　入開札の日時及び場所　令和４年９月12日（月）15時00分　独立行政法人国際交流基金本部１階会議室
(6)　郵送等による入札書の受領期限　上記３(5)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３(1)の担当者宛に令和４年９月９日（金）17時00分までに到着するように送付すること
4　入札誓約書の提出
入札説明書及び仕様書の交付にあたり、機密情報守秘に関する入札誓約書を提出すること。
5　その他
(1)　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３(3)の入札説明会に参加しなければならない。また、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。